

◆巻頭言 今日、電力会社から「独立」しました！



写真上が太陽光発電パネル(2.88kW)、写真下が独立電源システム「パーソナルエナジー」

●もくじ●

- 1 巻頭言・今日、電力会社から「独立」しました
渡辺加奈子さん
- 2 東アジア気候フォーラム～福島事故から原発への反省を
事務局長 山崎求博
- 5 えどがわ市民発電プロジェクト「えど・そら」だより
理事 柳澤一郎
- 6 送電ロスをどう考えるか
代表理事 奈良由貴
- 7 環境・エネルギー8行ニュース
- 8 参院選に向けて原発ゼロノミクスキャンペーン 運営委員 山田 岳
新刊のご紹介／活動日誌

2013年5月22日、我が家は完全に「オフグリッド」になりました。オフに離れる、グリッド線、つまり、電力会社の送電線を文字通り完全に切ったのです！なぜできたかと言うと、2・88キロワットを発電する太陽光パネルと、10・8キロワットのバッテリーを積んだパーソナルエナジーという慧通信技術工業株式会社が開発した独立電源システムを導入したからです。

万が一、雨などで数日発電できない場合のためにLPガス発電機も購入しました。これにより、もう電力会社の支配から独立できることになったのです。次に紹介するのは、電力会社に解約・送電線撤去の依頼をした際の会話です。

◎「自宅につながっている送電線とメーターを撤去していただきたいんですが【下キドキ...】」

○「お引越いや解体でしょうか？」

◎「いえ、そのまま住みますが、もう太陽光とパーソナルエナジーという電源

システムだけで電気が自給できたので」

○「太陽光発電は、弊社に売電されていますか？」

◎「いいえ、完全に自宅での自給自足です。【すがすがしい！】もう、自宅内の御社との線は切つてあります。【あつ、言っちゃった！】」

○「線をもう切つている...？送電線を撤去しても太陽光発電だけで大丈夫ですか？弊社からの電源はもう届いてないということですか？」

◎「はい。電気自体はもう御社からの電気は届かない仕組みになっています。【キツパリ！】」

○「あー...そうですか。わかりました。工事は近日中にいたします」ということで、この2日後に送電線撤去と相成りました。次は、その際のやり取りです。

○「余計なことかもしれませんが、梅雨時などは太陽光だけでは厳しいかもしれません、大丈夫ですか？」

◎「万が一のために、LPガス発電機があるので大丈夫です」

●渡辺加奈子さん●オフィス・ユウ

○「わかりました。それではメーターを取り外しましたので、これで電力会社からの電気は止まっていますが、確認いただけますか？」

◎「問題ありません。もう線は切つたので配電線も撤去してもらって大丈夫です」

○「そうですね、それでは電柱からの線も取り外します。これでお客さんとの境になってるのは切れました」

いざ送電線をカットしてもらったら、実にあっさり作業は終わりました。

電力会社の利益の7割以上は私たちが一般家庭や小企業からとっています。使用実態は大きな企業の方が断然多いのに、私たちが独立できないからと都合なコストをどんどん電気料金に上乗せしています。だったら脱原発に向けて私たちができること、それは電力会社から独立し「オフグリッド」していくことだと思えます。何もたかが電気のために命を懸ける必要はなかったんですから。

参院選に向けて原発ゼロノミクスキャンペーン

足温ネットも参加する「eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)」は、参議院選挙に向けて「脱原発」を求める市民の声を再び盛り上げることを目指す「原発ゼロノミクス・キャンペーン」をはじめました。

「原発ゼロノミクス」とは、株価を上げインフレにすれば「生活はよくなる」というアベノミクスよりも、日本経済の足かせとなっている原発依存を脱し、市場の価値転換にそった新しい経済や、省エネ、自然エネルギーなどの、地域に根ざした多様な産業を振興したほうが、より抜本的な日本経済の活性化、健全化につながるという経済政策論で、多くの経済学者が賛同しています。

キャンペーンでは「原発ゼロノミクス」の考え方を、特に若い世代にもわかりやすく伝えようと、公式キャラクター「ゼロノミクマ」による表現・広報活動とイベントの開催、経済学者や著名人からのメッセージの発信、eシフトブックレットの発刊などを進めています。

キャンペーン公式キャラクター「ゼロノミクマ」は、各種イベントやパレードへの参加に加え、街頭アピールなど積極的に活動する緑のクマ。踊れる、電車にも乗る姿がブログやフェイスブック、ツイッターで紹介されて話題をよんでいます。

6月18日、新宿ロフト・プラス・ワンで開催された「原発ゼロノミクスナイト(前編)」では、環境エネルギー政策研究所・飯田哲也所長、城南信用金庫・吉原毅理事長



らによるトークセッションのあと、元ブルー・ハーツの梶原徹也さんやゼロノミクマのピアノによるライブ演奏も披露されました。今後、みんなの「原発ゼロノミクス宣言」を各党に提出することや、「ゼロノミクマ」による全国キャラバンなどが予定されています。

最後に、ゼロノミクマからメッセージ。「みんな、原発ゼロノミクス宣言への賛同とコメント、ありがとクマ！まだ賛同していない人に参加してもらえるように、みんなからシェアとか呼びかけとか、お願いしまくマ」詳しくはHPをご覧ください。(山田岳・運営委員)
<http://zeronomics.seesaa.net>

足温ネット活動日誌

- 03.27 地域生活研究所「まちづくり研究会」に参加
- 03.30 自然エネルギーを広めるネットちば情報交換・意見交換会に参加
- 04.04 市民ソーラー懇談会に参加
- 04.07 あしもと通信Vol.72発送作業
- 04.09 気候ネットワーク理事会に出席
- 04.14 市民・地域共同発電所全国フォーラム2013実行委員会に出席→副実行委員長に就任
- 04.25 第1回運営委員会
- 05.12 2013年度定期総会&ドイツ訪問報告会
- 05.19 ストップ・フロン全国連絡会定期総会に出席
- 05.20 第2回運営委員会
- 05.25 えどがわエコセンター定期総会に出席
- 06.01 江戸川区環境フェア2013に出展
- 06.08 全国フォーラム2013実行委員会
- 06.13 生活クラブ生協・神奈川、えどがわ市民発電プロジェクト「えど・そら」1号機を視察
- 06.14 第3回東アジア気候フォーラム(中国・杭州市)に参加(~17)
- 06.19 第3回運営委員会
- 06.22 東アジア環境情報発信所定期総会に出席
- 06.28 さようなら原発江戸川連絡会「ビキニから福島が見える」に参加

新刊のご紹介

環境エネルギー政策研究所編

自然エネルギー白書2013

四六判/320ページ/2,000円+税
七つ森書館刊



まさに、日本における「自然エネルギー大全」といべき本です。政策の動向から、各地で進展する自然エネルギー事業、雇用や金融との関わり、これからの長期シナリオまで、海外の動向もまじえて報告しています。

環境エネルギー政策研究所長の飯田哲也さんは、「加速する自然エネルギー革命」と題し、全量固定買取制度開始に伴う自然エネルギー事業への新規参入ラッシュを第四の革命と位置づけ、抑制しようとする電力会社による規制の撤廃とエネルギーの地産地消を求めて地域が参入する「コミュニティパワー」が原動力になると論じています。

環境・エネルギー 8行ニュース

●太陽光発電市民ファンド「たまでん債」 (2013.3.24 読売新聞)

多摩ニュータウンの公共施設や団地の屋上を活用して、太陽光発電の事業化を模索する「多摩電力合同会社」(多摩市)は、一般市民から広く資金を集めるファンドを作り、新年度から本格的な事業に乗り出す。23日に多摩市内で開かれた説明会には、約70人の市民が参加した。計画は、今後1年間で3億円をかけて出力計1,000kWの太陽光発電施設を設置する。

●南相馬太陽光発電所企業組合が通電へ (2013.4.1 福島民報)

市民主導で再生可能エネルギー事業に取り組む「南相馬太陽光発電所企業組合」は29日、南相馬市の木材工業団地内に出力49.7kWの太陽光発電所を整備し、通電を開始した。同組合は2011年12月市内の有志14人で組合を組織し組合員が持ち寄った資金400万円ほどで完成した。発電した電力は東北電力に売電し、年間約270万円の売り上げを見込んでいる。

●太陽光発電パネル設置で転用許可 (2013.4.3 農協新聞)

農水省は、農地に支柱を立て営農を継続する太陽光発電設備について、支柱の基礎部分を一時転用許可の対象とするなどの取扱を決め、4月1日に公表した。支柱を簡易な構造で容易に撤去できるものに限定し、一時転用許可期間は3年間。農作物の生育に適した日照量を保つことなどが条件で、パネル下部の農地で生産された収量などを年1回報告する義務もある。

●脱原発テント、国が退去求め提訴 (2013.4.9 東京新聞)

国は、経産省敷地内にテントを張って脱原発を訴えている市民グループの代表2人を相手取り、退去を求めて東京地裁に提訴した。3月29日付。訴状によると、グループは庁舎北側の敷地に計3張のテントを設置。今も不法占拠が続いているとしている。また、訴訟とは別に3月14日付で、土地使用料相当額の損害金として約1,100万円を代表らに請求している。

●原子力市民委員会が発足 (2013.4.15 共同通信)

脱原発社会の実現を目指し政策提言をする市民団体「原子力市民委員会」が15日、都内で発足した。脱原発へ向けた原子力政策改革の具体的な方法を提言し、必要な調査研究を行う方針。座長代理の吉岡齊九州大副学長は設立の記者会見で「国の原子力委員会に代わり、原子力政策をつくる意気込みでやりたい」と表明した。高木仁三郎市民科学基金が事務局となる。

●山口県が地元製再生エネ導入に補助金 (2013.4.19 日経新聞)

山口県は県内企業が製造した再生可能エネルギー関連設備を導入した個人に補助金を出す制度を創設した。対象となるのは太陽光発電システムのほか、太陽熱利用給湯システムや地中熱を使ったエアコンなど。県内で製造、加工されたり、設備の主要部材に県産原材料を使ったりしていれば補助金が出る。県内企業が有する再生エネ技術を使った設備も対象となる。

●石炭火力発電、アクセス短縮 (2013.4.25 毎日新聞)

政府は24日、石炭火力発電所の新增設に必要な環境アセスメントの審査を現行の3年から2年強に短縮する方針を固めた。石炭火力はCO2などの温室効果ガスを多く排出するため、最新の環境技術導入を建設認可の条件とし、排出増加に歯止めをかける。また、政府の地球温暖化対策に影響を与える懸念があるため、電力業界全体でのCO2排出量管理を求める。

●全国の脱原発首長が会議 (2013.4.28 NHK)

脱原発を目指す全国の市町村長などが、原発に代わるエネルギー政策について議論を交わす会議が、茨城県東海村で開かれ、脱原発の姿勢を表明している全国の市町村長などおよそ20人が参加した。会議は、安倍総理に対して、原子力規制委員会が定めた規制基準の厳格な適用原発の安易な運転再開を認めず、原発新設を認めないことを求め開くことなどを確認した。

●原発の安全性向上に新組織 (2013.5.4 読売新聞)

訪米中の茂木経産相は3日、ワシントンで講演し、東京電力・福島第一原発事故を踏まえ、「リスクを低くする新たな仕組みづくりを進める」と述べた。近く関係者による研究会を発足させる。米国ではスリーマイル島原発事故後、電力会社が自社のデータを交換しあい安全性を相互に確認する組織が設立されており、国内でも同様の仕組みが必要だと考えを示した。

●シェールガスで採算悪化、廃炉に (2013.5.8 東京新聞)

米電力大手のドミニオン・リソースは7日ウィスコンシン州のキウォーニー原発(55.6万kW)を廃炉にしたと発表した。この原発は1974年6月に商業運転を開始。2033年までの稼働が認可されていたが、老朽化に加え、天然ガス価格の下落で天然ガス火力発電の発電コストが安くなり、競争力が低下、廃炉に追い込まれた。米国内の原発の廃炉は今年2カ所目。

●原子力学会アンケート7割が原発安心 (2013.5.8 毎日新聞)

原発事故で大きく揺らいだ原発への信頼性について、専門家が自信を取り戻しつつあることが、日本原子力学会の会員アンケート調査で分かった。併せて実施した市民対象の調査では、「安心」という回答は減ったまま。専門家と市民の間で、意識の隔たりが広がっている。今回の調査には、無作為で選ばれた大学や企業の会員559人と首都圏の市民500人が回答した。

●北海道でメガソーラー建設中止も (2013.5.21 産経新聞)

ソフトバンクは21日までに、北海道安平町の2カ所と八雲町の計3カ所まで計画していたメガソーラーについて建設計画の見直しを決めた。北海道電は4月、固定価格買い取り制度導入に伴う大規模な太陽光発電の受け入れは出力2千kW以上で40万kW程度が限度と発表。天候で出力が変わる太陽光発電の割合が増えると電力供給が不安定になると説明していた。

●独議長「脱原発で経済成長や雇用創出」 (2013.5.23 NHK)

日本の国会議員などとの政策協議のため来日したドイツ連邦参議院のクレッチマン議長は22日夜、NHKの取材に対し、ドイツが進めている脱原発について、原発の安全対策費用を節約でき、再生可能エネルギーの普及によって経済成長や雇用の創出につながるかと経済面での正当性を強調した。また、福島第一原発の廃炉作業に協力していきたいという考えを示した。

●長崎県漁連が再稼働反対デモを計画 (2013.5.29 毎日新聞)

長崎県漁連は、九州電力玄海原発の再稼働に反対する大規模な海上デモを7月にも実施する方針を決めた。原発事故時の漁業対策が放置され、安全が確保されないと判断した。都道府県単位の反対行動は初めてとみられる。長崎県漁連は昨年6月の総会で、原発の安全性を確認できる十分な説明や対策が実行されない限り再稼働に反対するとの特別決議を採択していた。

●成長戦略に原発の活用 (2013.5.31 朝日新聞)

安倍政権が6月にまとめる成長戦略の素案に「原発の活用」を盛り込み、原発再稼働に向けて「政府一丸となって最大限取り組む」と約束することがわかった。東京電力福島第一原発事故を受けて脱原発を求める声は根強いが、安倍政権の経済政策「アベノミクス」で目指す経済成長には原発が欠かせないという姿勢を鮮明にする。

●代替フロン問題、実効性ある削減に (2013.6.1 しんぶん赤旗)

日本共産党の市田忠義書記局長は30日の参院環境委員会で、代替フロンガス削減のため、産業界任せにせず、削減目標とスケジュールを政府が決める実効性ある対策を求めた。また、EUでは事業者が段階的削減を求め、市場に出すことを禁じた製品を具体的に示していることを紹介。「EUのように必要な目標を示し、努力するのが本来のあり方だ」と話した。

●広がる「ご当地電力」 (2013.6.9 朝日新聞)

市民や地元企業が組織を立ち上げ、自治体と連携し電気をつくる動きが広がっている。大手電力会社による独占状態を脱し、電気を自治する動きともいえる。静岡県内3カ所が発電所を運営する「しずおか未来エネルギー株式会社」幹部社長は「私たちはもうお客様ではない。みんな自然を生かしたエネルギーを生みだし、その使い方を改めて考えていきたい」と話す。

●温暖化でアジア・アフリカで洪水激増 (2013.6.10 産経新聞)

地球温暖化が進むと21世紀末にはアジアやアフリカを中心に陸上の42%で洪水になる回数が増えるとの予測を、平林・東大准教授らのチームがまとめ9日、英科学誌に発表した。大洪水被害に遭う恐れのある人は、20世紀末に比べて最大1.4倍の8千万人になるという。チームは「流域人口が増えれば、洪水被害者はさらに多くなる」としている。

●飯館村に自治体メガソーラー (2013.6.22 福島民友新聞)

飯館村は21日、電気設備会社と共同出資によるメガソーラー事業実施を発表した。2016年4月の運転開始を目指す。事業は村と同社が共同出資した事業会社「いいたてまていな太陽光発電」が行う。建設予定地は、居住制限区域の村有牧草地約14ヘクタール。発電出力は1万kW、20年で約14億円の収入を見込む。また村民5人程度の雇用も予定する。

●米大統領が温暖化防止行動計画を発表 (2013.6.26 日経新聞)

オバマ米大統領は25日、地球温暖化防止に向けた新たな行動計画を発表した。温暖化ガスの排出量を2020年までに05年比で17%削減する数値目標を堅持し、中印など大量排出国と積極的な2国間協議に臨む方針を打ち出した。火力発電所に排出規制をかけ、石炭から天然ガスへの切り替えを促すとともに、原子力発電の利用維持を打ち出した。

このフォーラムは、日本・中国・韓国の東アジア3カ国のNGOや研究者らが一堂に会し、東アジア地域の気候変動対策について討論する場として、2011年に初めて韓国・光州市で開催されたものです。今年は、中国がホスト国ということで、中国側の窓口団体である「北京環友科学技術研究センター」が、浙江省科学技術協会や杭州市科学技術協会の支援を受け、杭州市での開催を準備してきました。フォーラム全体のキーワードは「唯一の家」です。地球をひとつの家にみ立てて大切にしようとの意味が込められています。

●初めての中国開催

フォーラムの準備に当たって「北京環友科学技術研究センター」の代表・李力さんの気苦労は相当なものでありました。日本や韓国のNGOは、東京電力・福島第一原発事故を受けて「原発・脱原発」を強く求めています。一方、中国政府はエネルギー政策において原発推進であり、輸出にも積極的です。そこで、セッションのひとつに「原子力発電・火力発電への反省」というテーマを盛り込むことになりましたが、開催地については政治的に敏感な北京を避けるため地方での開催を模索してきました。このためフォーラム開催を受け入れてくれる地方政府との調整に時間を要し、開催時期や開催場所がなかなか決まらなかったのです。杭州市での開催が固まったのは開催を2ヶ月前にひかえた4月のことでした。開催地は、上海から車で3時間ほどの距離にある浙江省杭州市です。西湖や龍井茶で知られた観光都市ですが、レンタルサイクルの導入など環境施策にも積極的で、会場である「低炭素科学技術館」は全国でも珍しい気候変動対策に特

化して科学技術やライフスタイルを提案する施設として建設され、子ども向けアミューズメント機能もあわせ持ち、フォーラム開催時期が、中国政府が設けた「全国節能省エネ週間」に当たることから、イベントも開催されていました。まず、フォーラム冒頭の記念講演として、中国工程院・研究員で中国国家気候変動専門委員会主任委員でもある杜祥琬さんが、中国における低炭素化発展の現状と未来をテーマに講演しました。世界最大のCO2排出国である中国は人口一人当たりのCO2排出量は少ないものの、生産単位あたりのCO2排出量については無駄が多いとし、エネルギーの効率的利用、資源やエネルギー利用において無駄のない発展が重要であるとし、また、気候変動対策について各国の差異を尊重しながら、自発的な努力によつてなされるべきとしました。そして、低炭素化に向けて考え方によって未来を切り開いていこうと呼びかけまし



日本側フォーラム参加者

6月15日・16日の両日、中国杭州で開催された「東アジア気候フォーラム」に参加してきました。3回目となるフォーラムは、東京電力・福島第一原発事故を受けて「原発への反省」がセッションに盛り込まれ、共同宣言では「気候変動対策として原発を活用しないこと」がうたわれました。

事務局長・山崎求博

東アジア気候フォーラム(中国・杭州) 福島事故から原発への反省を



第3回東アジア気候フォーラム 日程

- ◆ 6月15日 ◆
 - セッション1 「原発と火力発電への反省」
 - セッション2 「再生可能エネルギーの開発と使用事例」
- ◆ 6月16日 ◆
 - セッション3 「エネルギー分野におけるNGO活動事例」
 - 総合討論「東アジアでの低炭素コミュニティ構築」
 - 低炭素東アジア建設に向けて共同宣言

送電ロスをどう考えるか

代表理事 奈良由貴

●脱原発の道はオフグリッド
私が理事として運営に携わっている未来バンク事業組合の総会で、慧通信技術工業株式会社の代表取締役、栗田隆央さんの話を聞く機会がありました。この会社が開発した「パーソナル・エナジー」は太陽光発電や商用電源などから直接充電し、安定した電力を供給することのできる、非常に優れた独立型電源として注目されています。万が一の停電や緊急時の対策として、公共施設や病院などに導入されたり、太陽光エネルギーだけで野外コンサートを行ったりしています。

こうした独立型電源を使って、太陽光エネルギーを100%利用した「オフグリッド」送電線に連係せず独立して使うことを実現していくことが、脱原発への近道なのではないかと、栗田さんは言います。現在、国が行っている「全量固定価格買取制度」FIT(Full-time tariff)は、太陽光パネルが生み出したエネルギーを送電ロスで無駄にしてしまうだけだし、企業や海外の投資家の人々のお金を使って金儲けをする道具になっている。この制度には、再生可能エネルギーを促進する前に根本的な欠陥があると言います。ちなみに、栗田さんは脱原発をうたう活動家ではありません。電気や通信

を取り扱う優れた技術屋さんです。電気のことでも独学で勉強してきたそうです。自然エネルギーという言葉が嫌い、電気にした段階で自然じゃないのだから、原子力で作ろうと、太陽光で作ろうと、電気は電気です。と言っていたのは、頷けるものがありました。そのうえで、太陽の光があたれば発電するという技術は非常に優れたもので、そのエネルギーを安定したエネルギーとして無駄なく使う技術こそ必要だ、とおっしゃっていました。

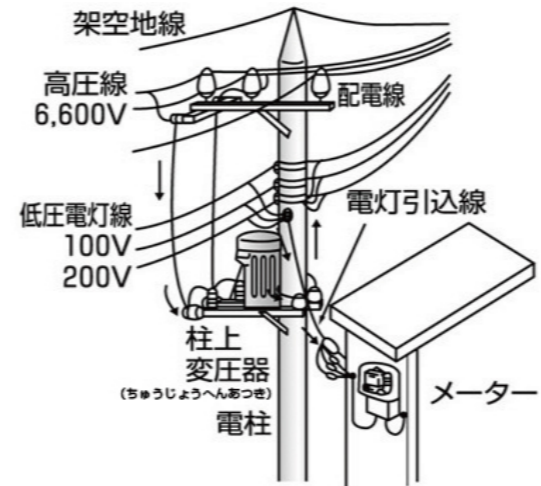
●太陽光発電の送電ロス

さて、栗田さんが言う欠陥のある日本のFITに、足温ネットは市民プロジェクトとして、大勢の方々の資金を集めて参入しています。送電ロスという課題についても、当初から議論してきました。

「柱上トランス一つの内で使用される分には、ロスを考えずにすみ、10キロワット規模の発電であれば、ご近所さんでも有効に賄われる。それ以上になった場合でも、柱上トランスから隣のトランスに移るときにいくらかは、ロスするかもしれないが、せいぜい1%から2%くらいだろう。人家や商業施設、工場などが込み入っている江戸川区内の発電は、無駄なく使

われるという見解で、プロジェクトを推進しています。今回、栗田さんの話でびっくりしたのは、「ひとつの柱上トランスで6千6百ボルトから百ないし2百ボルトに変圧するのに、15%はロスしている」と言っていたことです。また、電気は電圧の高いところから低い所に流れるので、隣のトランスにはそう簡単には流れない。一つの変圧器内で賄われなければ、無駄になってしまうだろうというのです。

いろいろな課題を共有しながら、持続可能なエネルギーを有効に生かせる社会を求め、地球温暖化を防止し、脱原発を現実のものとするのが、私たちの第一義のミッションです。今回、話題にした送電時のロスについては、電気に詳しい方々の知識と知恵をいただきながら、今後とも調べていくつもりです。また、制度の欠陥については、同様に市民プロジェクトとし



てFITに参入している他団体等と連携して、問題を明らかにしていくことが求められるでしょう。大勢の方々からお借りしている資金を責任を持って運用していく義務もあります。

●市民発電所は無駄なのか？

4月から稼働している「えど・そら1号機」の発電量を見ると、予想以上に発電し送電されていることが分かっています。設置した「えど・そら1号機」や「2号機」の電気が、有効に使われないとしたら、設置者として頭の痛いところですが、市街地で発電する太陽光システムの場合、電圧の昇降や長距離送電に伴うロスは、原子力は無論、大型火力、大規模水力、風力、地熱などと比べても小さいはずで、同じ太陽光発電でも大企業によるメガソーラーの場合、近くに工場等の大型消費施設が無ければ、やはりロスは大きいと考えられます。だとすれば、市民による中小規模の発電はやはり増やしていくべきだし、投資のような儲けなど期待しないが、損もしない仕組みで、市民がエネルギーを創出していくためには、FITを利用することは十分意義があると思います。将来、もっと良い手法で「えど・そら」の太陽光発電が生かされるなら、東電との連係を切って、ダイレクトな電力消費のあり方に切り替えることも可能です。いざれにしても、「えど・そらプロジェクト」はスタートしました。この資源をうまく使いこなしていくために、市民の知恵を結集していきましょう。

福島状況について話す杉内清繁さん



の再生に取り組んでいます。そして、農地に残留する放射性物質セシウムを取り除くために、油脂植物を栽培して吸収させ、水に溶けたセシウムは油に混じらない性質を利用して、セシウムの吸収と共に絞った油を食用や燃料に活用するプロジェクトについて紹介しました。

杉内さんは、福島県南相馬市で40年にわたり農業を営んでこられた方で、農業に甚大な被害を与えた原発事故に対して静かに憤っています。会議の期間中、二人で話していた時の言葉が印象的でした。

「国の除染事業を見ると、農地の表土を5センチ削り取れと言う。しかし、農家が1センチの表土を作るために5年10年の歳月をかけている。その苦労に対して、削れと簡単に言われても…」
杉内さんの発表は、参加者にとっても大きな衝撃だったようです。参加者の女性性は、油脂植物によって再生されていく農地の様子をイラストに描いて持ってきてくれました。彼女の優しさに杉内さんもグツときていたようです。また、会議の様子を報じた地元紙『青年時報』には、彼の発表内容が掲載されました。

●エネルギー分野で様々な活動

16日は、エネルギー分野における市民アクションと低炭素東アジアの建設をテーマに報告・討論が行われました。韓国側からは、エネルギーの民主化に向けて太陽光発電の普及のために、市民と学生、農民が協力したエネルギー協同



【右】女性が描いてくれたイラスト。
【左】会議の様子を報じる地元紙



●共同宣言に脱原発依存を
会議の最後に、日本・中国・韓国3カ
国共同による「低炭素東アジア建設に向
けた共同宣言」が採択されることにな
り、中国側から案文が示されました。
ところが、そこには原発事故に対する反省
が一言も言及されていません。

ここでは触れませんが、15日の
第2セッションで3カ国のエネルギー政策
について報告があったのですが、各国政府
は原発の推進を掲げ、原発輸出にも熱
心であることが報告されました。日
本側や韓国側は、こうした政府の姿勢に
批判的に報告したのに対して、中国側か
ら報告に立った識者たちは原発推進の
立場で報告していました。福島原発事
故は、いまだ収束せずに放射能汚染を続
けている中で、共同宣言で何ら言及しな
いのはおかしいです。

そこで、日本側から文章の追加を提案
しました。原発事故の影響と原発に頼ら
ない気候変動対策を進めるべき、という
内容です。韓国側からは異論が無いとの
意見表明がありました。中国側からも
特に意見は無く、日本側の提案が入った
形で共同宣言を採択し、フォーラムは閉
幕しました。

なお、第4回フォーラムは韓国で来年
7月以降に開催される見込みです。ま
た、今年11月には中国・雲南省で、バイ
オガス利用や廃棄物処理などをテーマに
地域実践事例の交流会議の開催を計画
中です。美しい東アジアを未来に残すた
めに今後も力を尽くしたいと思えます。

●えどがわ市民発電プロジェクト● 「えど・そら」だより

私たちが、エネルギーを市民の手に取り戻し
エネルギー自治を実現すべく昨年末から取り組
んでいる「えどがわ市民発電プロジェクト“え
ど・そら”」。その状況について支援いただい
ている皆さまに現在の状況についてご報告させ
ていただきます。

◎えどそら1号機 10・58 kW

4月5日に東京電力との連系が始ま
った1号機は、何ら不具合は無くその後の
発電状況は順調です。梅雨入り前は一
年中で最も多くの発電量が見込める季
節ですが、予測以上の実績でした。

◎えどそら2号機 11・52 kW

前号でお知らせした2号機ですが、当
初の予定から約ひと月遅れで6月21日
に「ほっと館」屋上の基礎部分から工事
開始になりました。遅れの原因は、太陽
光パネルが発電した直流電流を交流に
変換するパワーコンディショナーの入荷が
遅れたことです。太陽電池パネルがある
いはモジュールは、特に中国製が生産過

低炭素東アジア建設に向けた共同宣言 2013.6.16 (山崎仮訳)

気候変動は、私たちが直面する最も厳しい環境問題のひとつです。地球の大気中に含まれるCO2濃度はすでに400ppmを超え、一人ひとりが気候変動のもたらす災害の脅威にさらされています。気候変動のスピードを緩めるには、CO2濃度を450ppm以下にとどめ、産業革命以後の気温上昇を2℃以下にコントロールしなければならず、そのために世界のCO2排出量の30%を占める東アジア地域の果たすべき責任は大きなものがあります。

2011年の東日本大震災が引き起こした東京電力・福島第一原発事故は、数十万人もの住民が避難を余儀なくされ、放出された放射能は自然環境や社会生活を破壊しました。私たちは、原子力発電の危険性を十分認識し、原子力発電に頼らない気候変動対策を大いに進めるべきです。

日中韓の各界は、気候変動に対応する努力を行うとともに、気候環境の改善に向けた行動をとらなければなりません。私たちは、気候変動の緩和に向けての市民の力を重視し、政府や自治体との共同、コミュニティや企業、その他の社会組織との連帯を目指し、次の行動を提起します。

(1) 日中韓3カ国の政府は、気候変動枠組み条約をめぐる国際交渉において小異をとどめて大同につき、互いに協力し、共通する認識を持ち、公正さを求め、法的拘束力を持った気候変動条約の実現を進めましょう。また、低炭素化とグリーン経済の発展に向けた政策として、低炭素都市の建設を進め、より低いエネルギー消費、より少ない温室効果ガス排出、より少ない環境汚染とを提唱し、高効率化を進めましょう。

(2) 企業は、低炭素関連技術の研究・開発を通じて、資源消費や温室効果ガス排出を低減させ、政府や社会の監督の下に、気候と環境の保護に対する社会的責任を果たしましょう。

(3) 東アジアの市民は、グリーンで低炭素なライフスタイルを選びましょう。また、中日韓3カ国のNGOは、相互に学びながら補いあい、専門性を高め、提案、宣伝、監督、交渉、行動など様々な場面で能力を発揮しましょう。

私たちは、以上の提起により、さらに多くの人々が気候変動に対する行動に積極的に参加することを。そして、一致した努力の元に気候変動のスピードを緩めることを信じています。

未来は私たちが切り開くもので、選択権は私たちの手の中にあり、責任は私たちの肩にかかっています！私たちに共通する美しい未来のために行動を始めましょう！気候変動を食い止め、美しい東アジアを作るために行動を起こしましょう！

●生活クラブ神奈川が来訪
さて、私たちのプロジェクトは市民による発電事業として注目を浴びています。6月13日には生活クラブ生協・神奈川の方々が視察に訪れ、意見交換しました。生活クラブ神奈川からは「エネルギーを自治する社会をめざして、市民風車を建設し、一般社団法人グリーンファンダ秋田を立ち上げたが、組合員や市民が出資できる小規模の太陽光発電事業もやりたいと考えている。ぜひ、先行事例である足温ネットと連携していきたい」とのことです。

●全国フォーラムに参加
今年9月21・22日の両日、京都市内において、「市民・地域共同発電所全国フォーラム」が開催されます。全量固定買取制度が始まり、各地で市民や地域主体による共同発電事業が動き出しています。そこで、各地の事例を持ち寄って課題や今後について話しあう機会を持つとうとうということになりました。足温ネットも実行委員会に参加しています。



NPO法人「ほっとコミュニティえどがわ」が運営する高齢者グループホームほっと館の屋上に設置された「えど・そら2号機」。2007年に設置した市民立江戸川・第二発電所の空きスペースに建設しました。南向きで、南側には低層の都営住宅があるだけなので日当たり良好です。

	えどそら1号							
	発電量kwh		日数		1日当り発電量		売電額	
	予測	実績	予測	実測	予測	実績	予測	実績
2013年 4月	1,141	827	30	18	38.0	43.5	47,922	34,734
2013年 5月	1,322	1,585	31	31	42.6	51.1	55,524	66,570
2013年 6月	1,062	1,007	30	28	35.4	36.0	44,604	42,294
2013年 7月	1,209		31		39.0		50,778	
2013年 8月	1,322		31		42.6		55,524	
2013年 9月	938		30		31.3		39,396	
2013年10月	781		31		25.2		32,802	
2013年11月	695		30		23.2		29,190	
2013年12月	752		31		24.3		31,584	
2014年 1月	828		31		26.7		34,776	
2014年 2月	827		28		29.5		34,734	
2014年 3月	996		31		32.1		41,832	
合計	11,873	3,424	304				395,220	143,808

市民・地域共同発電所全国フォーラム2013

- 日時：2013年9月21日（土）～22日（日）
- 会場：龍谷大学・深草キャンパス22号館（京都市伏見区）
- 内容：基調講演、パネルディスカッション、分科会ほか
- 主催：全国フォーラム2013実行委員会 ●共催：龍谷大学地域協働総合センター

※詳しくは、フェイスブック「市民・地域共同発電所全国フォーラム」をご覧ください